

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸 借 対 照 表	1
2	行 政 コ ス ト 計 算 書	3
3	損 益 計 算 書	4
4	純 資 産 変 動 計 算 書	6
5	キャッシュ・フロー計算書	7
6	重 要 な 会 計 方 針	8
7	重 要 な 会 計 上 の 見 積 り	9
8	注 記 事 項	11
9	重 要 な 債 務 負 担 行 為	16
10	重 要 な 後 発 事 象	16
11	附 属 明 細 書	17

独立行政法人農林漁業信用基金
貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		73,238,086,602	
有価証券		19,399,978,305	
前払費用		19,966,424	
未収収益		193,723,370	
未収金		751,404,993	
短期貸付金		32,895,289,000	
その他の流動資産		1,705,318	
流動資産合計			126,500,154,012
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	70,444,158		
減価償却累計額	△ 51,794,066	18,650,092	
工具器具備品	398,058,451		
減価償却累計額	△ 145,825,778		
減損損失累計額	△ 35,499	252,197,174	
建設仮勘定		629,549,358	
有形固定資産合計		900,396,624	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		771,848,273	
電話加入権		52,000	
無形固定資産合計		771,900,273	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		76,899,752,176	
長期貸付金		27,412,744,000	
敷金・保証金		170,010,135	
寄託金		18,953,489,709	
求償権	2,153,379,509		
求償権償却引当金	△ 2,073,061,643	80,317,866	
その他の資産		37,153,400	
投資その他の資産合計		123,553,467,286	
固定資産合計			125,225,764,183
III 保証債務見返			
短期保証債務見返	13,775,706,124		
長期保証債務見返	6,739,089,001	20,514,795,125	
保証債務見返合計			20,514,795,125
資産合計			272,240,713,320

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
預り交付金（注）		13,965,451	
短期借入金		1,272,000,000	
未払金		560,671,468	
預り金		7,900,511	
未払費用		60,667,237	
仮受金		1,578	
前受収益		45,383,344	
引当金			
賞与引当金	89,537,239		
保証債務損失引当金	702,894,156	792,431,395	
政府事業交付金（注）		8,918,976,362	
支払備金		616,401,507	
流動負債合計			12,288,398,853
II 固定負債			
長期前受収益		64,581,318	
引当金			
退職給付引当金	567,109,839		
保証債務損失引当金	264,038,431	831,148,270	
資産除去債務		32,106,817	
責任準備金		5,002,041,259	
固定負債合計			5,929,877,664
III 保証債務			
短期保証債務	13,775,706,124		
長期保証債務	6,739,089,001	20,514,795,125	
保証債務合計			20,514,795,125
負債合計			38,733,071,642
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		140,024,992,410	
地方公共団体出資金		5,213,258,404	
民間出資金		28,910,712,262	
資本金合計			174,148,963,076
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,937,033	
その他行政コスト累計額（注）			
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 18,231,590	△ 18,231,590	
政府交付金（注）		11,501,525,279	
特別出えん金（注）		362,800,000	
資本剰余金合計			11,852,030,722
III 利益剰余金			47,506,647,880
純資産合計			233,507,641,678
負債純資産合計			272,240,713,320

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
業務経費			
保険事業費			
保険金	4,096,871,256		
保険料払戻金	22,808,183		
保証保険事業助成金	430,971,000		
国庫納付金	117,746,256		
政府事業交付金繰入（注）	10,987,513		
責任準備金繰入	241,164,937		
委託業務費	5,462,990		
事業推進費	16,474,222		
業務管理費	77,952,918		
保証事業費			
求償権回収事業費	13,967,652		
求償権償却引当金繰入	120,739,193		
保証債務損失引当金繰入	532,114,600		
調査研究費	2,050,795		
委託業務費	70,482		
事業推進費	8,145,500		
業務管理費	16,786,020		
貸付事業費			
業務管理費	3,215,853		
経営改善発達支援事業費			
経営改善発達支援事業費（注）	50,354		
業務経費合計		5,717,579,724	
一般管理費			
役員報酬	123,405,967		
職員給与	791,356,818		
法定福利費	151,629,419		
事務諸費	566,650,613		
退職給付費用	15,947,539		
賞与引当金繰入	89,537,239		
退職給付引当金繰入	69,851,394		
減価償却費	219,109,017		
一般管理費合計		2,027,488,006	
財務費用			
支払利息	7,890,898		
財務費用合計		7,890,898	
雑損		2,548,653	
臨時損失			
固定資産除却損	2,306,363		
臨時損失合計		2,306,363	
損益計算書上の費用合計			7,757,813,644
II 行政コスト			7,757,813,644

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金

損益計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務経費			
保険事業費			
保険金	4,096,871,256		
保険料払戻金	22,808,183		
保証保険事業助成金	430,971,000		
国庫納付金	117,746,256		
政府事業交付金繰入（注）	10,987,513		
責任準備金繰入	241,164,937		
委託業務費	5,462,990		
事業推進費	16,474,222		
業務管理費	77,952,918	5,020,439,275	
保証事業費			
求償権回収事業費	13,967,652		
求償権償却引当金繰入	120,739,193		
保証債務損失引当金繰入	532,114,600		
調査研究費	2,050,795		
委託業務費	70,482		
事業推進費	8,145,500		
業務管理費	16,786,020	693,874,242	
貸付事業費			
業務管理費		3,215,853	
経営改善発達支援事業費			
経営改善発達支援事業費（注）		50,354	
業務経費合計		5,717,579,724	
一般管理費			
役員報酬	123,405,967		
職員給与	791,356,818		
法定福利費	151,629,419		
事務諸費	566,650,613		
退職給付費用	15,947,539		
賞与引当金繰入	89,537,239		
退職給付引当金繰入	69,851,394		
減価償却費	219,109,017		
一般管理費合計		2,027,488,006	
財務費用			
支払利息	7,890,898		
財務費用合計		7,890,898	
雑損		2,548,653	
経常費用合計			7,755,507,281

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	2,704,981,925		
回収金収入	2,163,277,933		
助成金見合納付金収入（注）	2,796,500		
支払備金戻入	400,816		
政府事業交付金収入（注）	510,206,953	5,381,664,127	
保証事業収入			
保証料収入	202,584,239		
違約金収入	8,660,722		
償却債権取立益	10,365,735		
政府事業交付金収入（注）	9,097,422	230,708,118	
貸付事業収入			
貸付金利息	49,279,342		
政府事業交付金収入（注）	52,800,000	102,079,342	
事業収入合計		5,714,451,587	
財務収益			
受取利息	136,366,534		
有価証券利息	491,869,016		
財務収益合計		628,235,550	
雑益		6,547,047	
経常収益合計			6,349,234,184
経常損失			1,406,273,097
臨時損失			
固定資産除却損		2,306,363	
臨時損失合計			2,306,363
当期純損失			1,408,579,460
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			1,636,544,120
当期総利益			227,964,660

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額	政府 交付金	特別 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
						除売却差額相当 累計額（△）									
当期首残高	140,024,992,410	5,213,258,404	28,955,289,653	174,193,540,467	5,937,033	△ 18,231,590	11,501,525,279	359,640,000	11,848,870,722	47,735,591,326	－	1,179,636,014	－	48,915,227,340	234,957,638,529
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
出資金の受入れ			16,950,000	16,950,000											16,950,000
出資金の払戻し			△ 61,527,391	△ 61,527,391											△ 61,527,391
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
出えん金の受入れ								3,160,000	3,160,000						3,160,000
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										△ 1,636,544,120	1,179,636,014	△ 951,671,354	227,964,660	△ 1,408,579,460	△ 1,408,579,460
当期変動額合計	－	－	△ 44,577,391	△ 44,577,391	－	－	－	3,160,000	3,160,000	△ 1,636,544,120	1,179,636,014	△ 951,671,354	227,964,660	△ 1,408,579,460	△ 1,449,996,851
当期末残高	140,024,992,410	5,213,258,404	28,910,712,262	174,148,963,076	5,937,033	△ 18,231,590	11,501,525,279	362,800,000	11,852,030,722	46,099,047,206	1,179,636,014	227,964,660	227,964,660	47,506,647,880	233,507,641,678

独立行政法人農林漁業信用基金
キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	2,739,222,152
保証料収入	197,422,579
回収金収入	2,173,699,971
求償権回収収入	87,663,803
違約金収入	8,660,722
助成金見合納付金収入	2,796,500
貸付金利息収入	50,641,221
貸付金の回収による収入	46,155,849,000
寄託金の回収による収入	2,472,191,346
その他の業務収入	30,492,802
保険金の支払いによる支出	△ 4,096,871,256
代位弁済費支出	△ 235,900,143
貸付けによる支出	△ 42,467,642,500
寄託金の支払いによる支出	△ 500,000,000
経営改善発達支援事業費支出	△ 50,354
人件費支出	△ 1,048,437,067
その他の業務支出	△ 1,504,867,607
政府事業交付金収入	491,479,129
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 812,872,375
小計	3,743,477,923
利息の受取額	576,169,781
利息の支払額	△ 7,945,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,311,702,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 91,500,000,000
定期預金の払戻しによる収入	81,200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 18,100,000,000
有価証券の償還による収入	25,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,916,497
無形固定資産の取得による支出	△ 24,083,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,133,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,755,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 11,438,000,000
民間出資金の受入れによる収入	16,950,000
民間出資金の払戻しによる支出	△ 61,527,391
特別出えん金の受入れによる収入	3,160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,724,417,391
IV 資金減少額	△ 1,545,715,080
V 資金期首残高	30,983,801,682
VI 資金期末残高	29,438,086,602

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ５年 ～ ６年

工具器具備品 ５年 ～ 15 年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

（２）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数 300 人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（３）求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第 16 条第 2 項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第 8 条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

（４）保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第 26 条及び引当規程第 9 条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌事業年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第 14 条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌事業年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第 27 条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

重要な会計上の見積り

1. 求償権償却引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

求償権償却引当金 2,073,061,643 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

求償権償却引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準

(3) 求償権償却引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

担保処分見込額は、内部規程に定める担保評価基準に基づき算出された担保評価額から先順位の抵当債権額を差し引いた残額としております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

求償権償却引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を求償権償却引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見

積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 保証債務損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証債務損失引当金 966,932,587 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

保証債務損失引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準 (4) 保証債務損失引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

保証先を「正常先」、「要注意先」、「要管理先」、「求償権化懸念先」、「実質求償権先」に区分し、「実質求償権先」については、実質求償権先に対する保証債務額から担保による処分可能見込額等を除いた額を計上しています。それ以外の区分については、過去の一定期間における実質求償権先及び求償権への平均移行率に基づき算出した額を計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

保証債務損失引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を保証債務損失引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 責任準備金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

責任準備金 5,002,041,259 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. その他の重要な事項 (2) 責任準備金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の保険金の支払実績、過去の回収金の収入実績及び過去の保険料の収入実績等に基づいて見積り、計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

責任準備金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を責任準備金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	73,238,086,602 円
定期預金	……………△	43,800,000,000 円
資金	……………	<u>29,438,086,602 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	7,757,813,644 円
自己収入等	△ 5,774,333,309 円
国庫納付額	△ 117,746,256 円
機会費用	2,342,713,686 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	4,208,447,765 円
----------------	-----------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	574,598,405 円
退職給付費用	69,851,394 円
退職給付への支払額	△ 77,339,960 円
期末における退職給付債務	<u>567,109,839 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 69,851,394 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

当基金の確定拠出制度への要拠出額（※） 15,947,539 円

（※）損益計算書の退職給付費用（一般管理費）が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付けも行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定の案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定の案及び検証結果を踏まえ

て、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、短期貸付金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	88,799	85,635	△ 3,163
②長期貸付金 貸倒引当金	27,412 —		
	27,412	27,395	△17
③寄託金	18,953	15,615	△3,337
④求償権 求償権償却引当金	2,153 △ 2,073		
	80	80	—

(単位：百万円)

	契約額等（＊１）	時価（＊１）
その他 債務保証契約（＊２）	20,514	0

（＊１）単位未満を切り捨てて記載しております。

（＊２）債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価（＊）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	—	85,635	—	85,635
長期貸付金	—	24	27,370	27,395
寄託金	—	15,615	—	15,615
求償権	—	—	80	80

(単位：百万円)

区分	時価（＊）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他 債務保証契約	—	—	0	0

（＊）単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、林業信用保証勘定の貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の(3)により貸付利率を0%としております。

③ 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

④ 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しております。求償権の時価については、決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

5. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	186,793,332 円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	93,396,666 円

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,138,634 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（ Δ は減少）	$\Delta 31,817$ 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	32,106,817 円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費 損 益 内)	建 物	70,444,158	—	—	70,444,158	51,794,066	12,186,839	—	—	18,650,092	
	工 具 器 具 備 品	625,663,012	—	229,254,561	396,408,451	145,825,778	76,765,039	35,499	—	250,547,174	
	計	696,107,170	—	229,254,561	466,852,609	197,619,844	88,951,878	35,499	—	269,197,266	
有形固定資産 (償却費 損 益 外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	建 設 仮 勘 定	629,549,358	—	—	629,549,358	—	—	—	—	629,549,358	
	工 具 器 具 備 品	1,650,000	—	—	1,650,000	—	—	—	—	1,650,000	
	計	631,199,358	—	—	631,199,358	—	—	—	—	631,199,358	
有形固定 資産合計	建 物	70,444,158	—	—	70,444,158	51,794,066	12,186,839	—	—	18,650,092	
	工 具 器 具 備 品	627,313,012	—	229,254,561	398,058,451	145,825,778	76,765,039	35,499	—	252,197,174	
	建 設 仮 勘 定	629,549,358	—	—	629,549,358	—	—	—	—	629,549,358	
	計	1,327,306,528	—	229,254,561	1,098,051,967	197,619,844	88,951,878	35,499	—	900,396,624	
無形固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	1,353,463,582	382,608,160	705,070,383	1,031,001,359	259,153,086	130,157,139	—	—	771,848,273	
	電 話 加 入 権	52,000	—	—	52,000	—	—	—	—	52,000	
	計	1,353,515,582	382,608,160	705,070,383	1,031,053,359	259,153,086	130,157,139	—	—	771,900,273	
投資その他の 資産	投資有価証券	78,199,639,829	10,600,090,652	11,899,978,305	76,899,752,176	—	—	—	—	76,899,752,176	
	長 期 貸 付 金	25,507,801,000	27,387,744,000	25,482,801,000	27,412,744,000	—	—	—	—	27,412,744,000	
	敷 金 ・ 保 証 金	170,010,135	—	—	170,010,135	—	—	—	—	170,010,135	
	寄 託 金	20,925,681,055	500,000,000	2,472,191,346	18,953,489,709	—	—	—	—	18,953,489,709	
	求 償 権	2,261,250,752	235,900,143	343,771,386	2,153,379,509	—	—	—	—	2,153,379,509	
	求償権償却引当金	△ 2,208,430,033	△ 120,739,193	△ 256,107,583	△ 2,073,061,643	—	—	—	—	△ 2,073,061,643	
	そ の 他 の 資 産	36,353,400	800,000	—	37,153,400	—	—	—	—	37,153,400	
	計	124,892,306,138	38,603,795,602	39,942,634,454	123,553,467,286	—	—	—	—	123,553,467,286	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 10,600,000,000円、償却原価法による増加額 90,652円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 11,899,978,305円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 27,387,744,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 25,482,801,000円であります。

4. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 500,000,000円であり、当期減少額は、返還額 2,472,191,346円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 的 券	銘 柄		取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
	該当なし		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債						
	愛知県平成27年度第10回公募公債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第399回大阪府公募公債		499,475,000	500,000,000	499,978,305	—	
	特別の法律により法人の発行する債券						
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券		400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第31回国際協力機構債券		200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	F66回地方公共団体金融機構債券		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第18回成田国際空港債（一般担保付）		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第63回中日本高速道路債（一般担保付）		200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第87回中日本高速道路債（一般担保付）		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第28回西日本高速道路債（一般担保付）		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券		400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	社債						
	第11回日本たばこ産業債		1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	第12回セブン＆アイ・ホールディングス債		900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債		1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第21回豊田通商債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債		200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債		900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第70回三菱UFJリース債		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第67回小田急電鉄債		400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	第4回住友倉庫債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	譲渡性預金	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	—	
	計	19,399,475,000	19,400,000,000	19,399,978,305	—	
貸借対照表 計上額合計				19,399,978,305		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債					
	第246回共同発行市場公募地方債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	北海道令和2年度第15回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	北海道令和3年度第7回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	北海道令和5年度第8回公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	千葉県令和2年度第8回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	千葉県令和3年度第9回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	神奈川県第249回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	新潟県令和2年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,990,055	—	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	大阪市令和2年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第298回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	一般担保第322回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	一般担保第329回住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第198回都市再生債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第129回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第136回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第138回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	F696回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	F699回地方公共団体金融機構債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	F703回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	F771回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	F772回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第139回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第145回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第146回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	—	
	第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第32回新関西国際空港債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第38回新関西国際空港債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第188回日本政策投資銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第24回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第44回成田国際空港債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第46回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第57回成田国際空港債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第64回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第73回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第75回東日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第76回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第80回東日本高速道路債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第84回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第85回東日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第96回東日本高速道路債（一般担保付）	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	—	
	第100回東日本高速道路債（一般担保付）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第90回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第98回中日本高速道路債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	第61回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第93回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第94回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第95回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第98回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第28回首都高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第29回首都高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	第34回首都高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第3回神奈川県住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第8回大阪府住宅供給公社債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	第10回大阪府住宅供給公社債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
	第41回東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第155回名古屋高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第172回名古屋高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第181回名古屋高速道路債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第185回名古屋高速道路債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—		
	第136回福岡北九州高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第158回福岡北九州高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第161回福岡北九州高速道路債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第164回福岡北九州高速道路債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第23回広島高速道路債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第33回広島高速道路債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第36回広島高速道路債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第37回広島高速道路債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	社債						
	第52回三菱UFJリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—		
	第3回M S & A D インシュアランスグループホールディングス債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
	第4回三井住友海上火災保険債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	第2回日本生命保険債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回富国生命保険債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	第1回明治安田生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	第3回明治安田生命保険債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第2回三井生命保険債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—		
	第3回住友生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,762,121	—		
	計	76,899,418,000	76,900,000,000	76,899,752,176	—		
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額合計				76,899,752,176			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	－	－	－	－	－	該当なし
その他の長期貸付金	25,507,801,000	27,387,744,000	25,482,801,000	－	27,412,744,000	
長期資金	25,377,051,000	27,387,744,000	25,377,051,000	－	27,387,744,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
長期貸付金	130,750,000	－	105,750,000	－	25,000,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	25,507,801,000	27,387,744,000	25,482,801,000	－	27,412,744,000	

4. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	2,208,430,033	120,739,193	256,107,583	－	2,073,061,643	
保証債務損失引当金	434,817,987	766,111,684	233,997,084	－	966,932,587	
賞与引当金	78,656,204	89,537,239	78,656,204	－	89,537,239	
計	2,721,904,224	976,388,116	568,760,871	－	3,129,531,469	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	2,261,250,752	△ 107,871,243	2,153,379,509	2,208,430,033	△ 135,368,390	2,073,061,643	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	38,488,438,500	△ 5,593,149,500	32,895,289,000	－	－	－	
一般債権	38,488,438,500	△ 5,593,149,500	32,895,289,000	－	－	－	
貸倒懸念債権	－	－	－	－	－	－	
破産更生債権	－	－	－	－	－	－	
長期貸付金	25,507,801,000	1,904,943,000	27,412,744,000	－	－	－	
一般債権	25,507,801,000	1,904,943,000	27,412,744,000	－	－	－	
貸倒懸念債権	－	－	－	－	－	－	
破産更生債権	－	－	－	－	－	－	
計	63,996,239,500	△ 3,688,206,500	60,308,033,000	－	－	－	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	574,598,405	71,710,169	79,198,735	567,109,839	
退職一時金に係る債務	574,598,405	71,710,169	79,198,735	567,109,839	
退職給付引当金	574,598,405	71,710,169	79,198,735	567,109,839	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	32,138,634	－	31,817	32,106,817	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	513	14,137,778,684	457	12,728,213,240	475	13,090,285,800	495	13,775,706,124	116,396,660
長期保証債務	610	8,003,967,537	83	1,037,212,000	116	2,302,090,536	577	6,739,089,001	86,187,579
計	1,123	22,141,746,221	540	13,765,425,240	591	15,392,376,336	1,072	20,514,795,125	202,584,239

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	14,137,778,684	△ 362,072,560	13,775,706,124	278,196,934	424,697,222	702,894,156	
正常先	1,715,600,000	△ 173,200,000	1,542,400,000	—	—	—	注 1
要注意先	6,174,095,800	△ 618,316,600	5,555,779,200	17,904,877	984,772	18,889,649	注 1
要管理先	5,022,975,716	△ 691,399,620	4,331,576,096	147,173,188	28,688,801	175,861,989	注 1
求償権化懸念先	1,214,093,568	778,532,460	1,992,626,028	102,105,269	55,511,449	157,616,718	注 1
実質求償権先	11,013,600	342,311,200	353,324,800	11,013,600	339,512,200	350,525,800	注 2
長期保証債務	8,003,967,537	△ 1,264,878,536	6,739,089,001	156,621,053	107,417,378	264,038,431	
正常先	1,899,608,800	△ 564,499,600	1,335,109,200	—	—	—	注 1
要注意先	3,187,094,756	△ 435,195,316	2,751,899,440	9,242,574	113,884	9,356,458	注 1
要管理先	2,101,031,841	△ 276,226,080	1,824,805,761	61,560,232	12,526,881	74,087,113	注 1
求償権化懸念先	797,482,140	△ 95,256,340	702,225,800	67,068,247	△ 11,522,187	55,546,060	注 1
実質求償権先	18,750,000	106,298,800	125,048,800	18,750,000	106,298,800	125,048,800	注 2
計	22,141,746,221	△ 1,626,951,096	20,514,795,125	434,817,987	532,114,600	966,932,587	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。
2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	5,937,033	—	—	5,937,033	注
計	5,937,033	—	—	5,937,033	

(注) 減資差益は、成城宿舍の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴うものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設助定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	11,800,000	—	—	—	11,800,000	—	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	11,800,000	—	—	—	11,800,000	—	
林業信用保証事業交付金	160,872,000	—	—	—	95,913,491	64,958,509	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業 交付金	73,000,000	—	—	—	73,000,000	—	
保証活用支援事業交付金	33,000,000	—	—	—	20,891,845	12,108,155	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	—	52,800,000	
経営改善発達支援事業交付金	2,072,000	—	—	—	2,021,646	50,354	
漁業信用保険事業交付金	303,826,019	—	—	—	131,535,019	172,291,000	
漁業信用保険事業交付金	172,291,000	—	—	—	—	172,291,000	
回収金減少支援事業交付金	39,884,151	—	—	—	39,884,151	—	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	91,650,868	—	—	—	91,650,868	—	注
計	476,498,019	—	—	—	239,248,510	237,249,509	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 91,650,868円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではない

こと等から貸借対照表（政府事業交付金）に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	656,922,234	22,787,513	163,867,240	515,842,507	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	215,779,266	11,800,000	42,167,145	185,412,121	注 1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	8,774,056	—	5,466,783	3,307,273	注 2
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	6,945,805	—	6,945,805	—	注 3
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	336,423,107	10,987,513	109,287,507	238,123,113	注 4
林業信用保証事業交付金	1,240,896,056	98,974,578	107,439,393	1,232,431,241	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業 交付金	706,673,073	73,000,000	—	779,673,073	
保証活用支援事業交付金	45,253,645	20,891,845	—	66,145,490	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	1,745,945	—	—	1,745,945	
経営改善発達支援事業交付金	4,072,000	2,021,646	—	6,093,646	
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	87,726,502	3,061,087	9,414,502	81,373,087	注 5
災害復旧林業信用保証事業交付金	395,424,891	—	98,024,891	297,400,000	注 6
漁業信用保険事業交付金	7,887,566,929	131,535,019	756,748,466	7,262,353,482	
回収金減少支援事業交付金	1,206,182,787	39,884,151	20,635,810	1,225,431,128	注 7
漁業緊急保証対策事業交付金	3,374,893,500	—	286,502,419	3,088,391,081	注 8
漁業者等緊急保証対策事業交付金	3,306,490,642	91,650,868	449,610,237	2,948,531,273	注 9
計	9,785,385,219	253,297,110	1,028,055,099	9,010,627,230	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤強化事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 40,767,145円、求償権償却に要した経費 1,400,000円であります。

2. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 447,077円、求償権償却に要した経費 5,019,706円であります。

3. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 6,945,805円であります。

4. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期増加額は、回収金収入の発生により政府事業交付金に繰入れした額 10,987,513円であり、当期減少額は、保険料等に充当した経費 3,607,950円、国庫に返還した額 105,679,557円であります。

5. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期増加額は、過去の収益化分の回収相当額 3,061,087円であり、当期減少額は、国庫に返還した額 9,414,502円であります。

6. 災害復旧林業信用保証事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 98,024,891円であります。

7. 回収金減少支援事業交付金の当期減少額は、保険金支払いに要した経費 20,635,810円であります。

8. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 286,502,419円であります。

9. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 428,860,169円、求償権償却に要した経費 20,750,068円であります。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,233)	(1)	(-)	(-)
	118,172	8	13,629	3
職 員	(22,292)	(6)	(-)	(-)
	791,356	105	63,710	4
合 計	(27,525)	(7)	(-)	(-)
	909,529	113	77,339	7

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の役員をを外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	129,956	
郵便振替口座	19,571,527	
普通預金	29,418,385,119	
定期預金	43,800,000,000	
合 計	73,238,086,602	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和7年4月分)	16,146,692	
通勤手当	3,819,732	
合 計	19,966,424	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	42,296,095	
長期資金	2,021,630	
短期資金	5,298	
短期貸付金	40,269,167	
預金利息	52,300,479	
定期預金	52,300,479	
有価証券利息	99,126,796	
地方債	1,724,327	
特別の法律により法人の発行する債券	47,341,803	
社債	41,170,256	
譲渡性預金	8,890,410	
合 計	193,723,370	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	448,091,789	
回収金	262,670,344	
保証料	758,709	
漁業信用保険事業交付金	39,884,151	
合 計	751,404,993	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	25,377,051,000	
短期資金	89,620,000	
短期貸付金	7,428,618,000	
合 計	32,895,289,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	1,705,318	
合 計	1,705,318	

(7) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	36,353,400	
保管金	800,000	
合 計	37,153,400	

(8) 短期借入金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期借入金	1,272,000,000	
合 計	1,272,000,000	

(9) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務諸費（令和7年3月分事務諸費等）	12,056,550	
業務管理費	123,400	
ソフトウェア（農業保証保険システム）	382,608,160	
退職手当	46,790,287	
確定拠出年金負担金（令和7年3月分）	1,346,815	
国庫納付金	117,746,256	
合 計	560,671,468	

(10) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,047,000	
住民税	4,604,700	
社会保険料等	248,811	
合 計	7,900,511	

(11) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	991,560	
職員給与（令和7年3月分時間外勤務手当）	2,655,046	
法定福利費（令和7年3月分厚生年金保険料等）	20,090,863	
委託業務費	255,860	
業務管理費	7,675,980	
事務諸費	28,967,610	
財務費用（短期借入金未払利息）	30,318	
合 計	60,667,237	

(12) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料仮受金	1,578	
合 計	1,578	

(13) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	45,383,344	
合 計	45,383,344	

(14) 長期前受収益

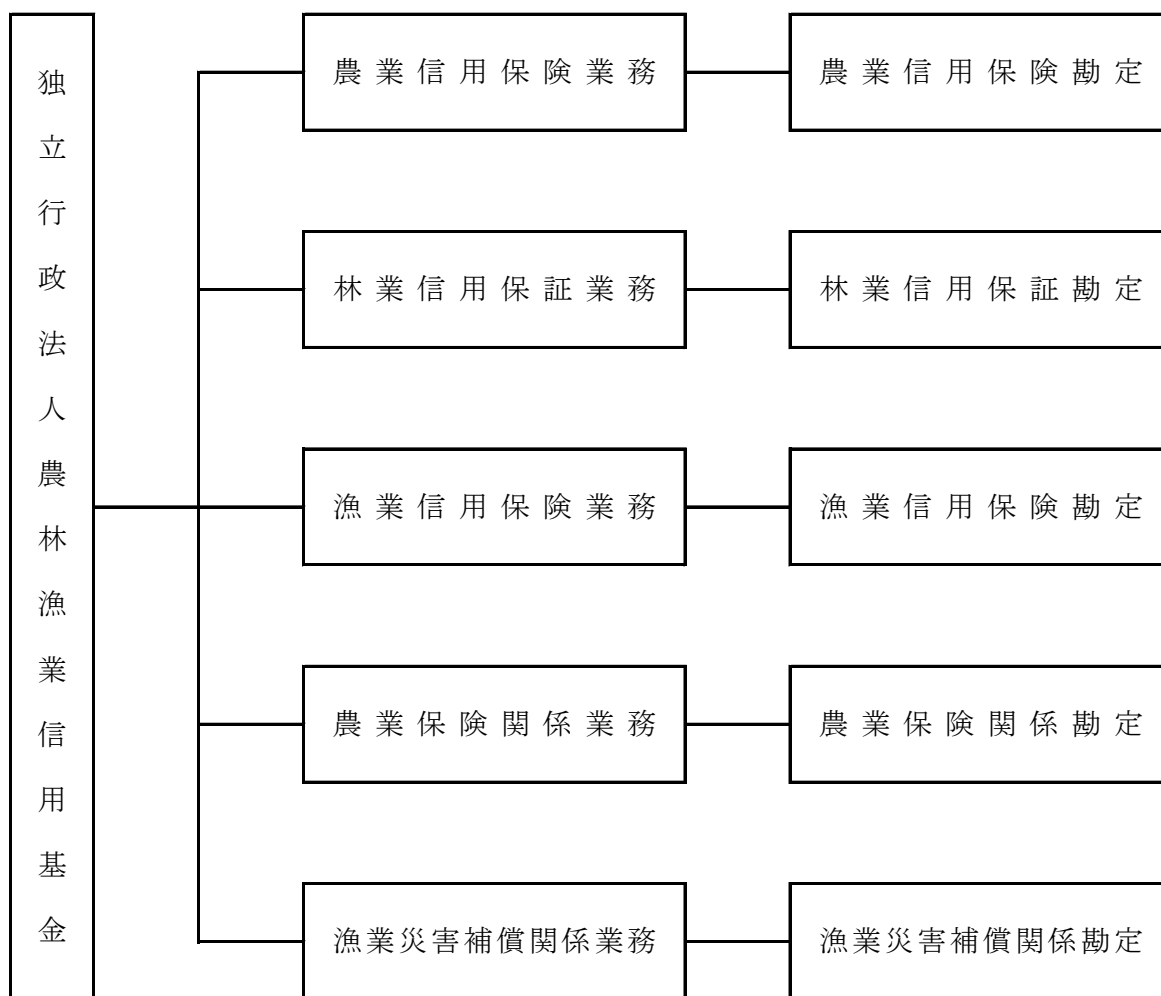
(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	64,581,318	
合 計	64,581,318	

13. 開示すべきセグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

15. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	25,269,557,814	23,975,473,986	22,906,475,581	1,025,638,214	60,941,007		73,238,086,602
有価証券	9,600,000,000	2,700,000,000	6,500,000,000	100,000,000	499,978,305		19,399,978,305
前払費用	7,743,812	6,228,083	5,589,654	205,722	199,153		19,966,424
未収収益	70,750,499	28,170,353	50,386,787	3,921,921	40,493,810		193,723,370
未収金	494,007,159	758,709	256,639,125	—	—		751,404,993
短期貸付金	18,369,180,000	645,750,000	7,097,491,000	—	6,782,868,000		32,895,289,000
その他の流動資産	650,586	489,928	328,632	166,880	69,292		1,705,318
流動資産合計	53,811,889,870	27,356,871,059	36,816,910,779	1,129,932,737	7,384,549,567		126,500,154,012
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	27,797,263	24,916,100	16,462,800	479,021	788,974		70,444,158
減価償却累計額	△ 20,437,936	△ 18,319,561	△ 12,104,272	△ 352,202	△ 580,095		△ 51,794,066
工具器具備品	231,238,398	90,312,071	69,697,130	2,745,184	4,065,668		398,058,451
減価償却累計額	△ 77,495,180	△ 38,011,404	△ 27,621,513	△ 992,237	△ 1,705,444		△ 145,825,778
減損損失累計額	—	—	△ 35,499	—	—		△ 35,499
建設仮勘定	629,549,358	—	—	—	—		629,549,358
有形固定資産合計	790,651,903	58,897,206	46,398,646	1,879,766	2,569,103		900,396,624
2 無形固定資産							
ソフトウェア	626,277,306	39,448,941	105,117,185	430,103	574,738		771,848,273
電話加入権	26,000	13,000	13,000	—	—		52,000
無形固定資産合計	626,303,306	39,461,941	105,130,185	430,103	574,738		771,900,273
3 投資その他の資産							
投資有価証券	29,599,990,055	19,899,762,121	24,700,000,000	2,700,000,000	—		76,899,752,176
長期貸付金	18,473,930,000	25,000,000	8,913,814,000	—	—		27,412,744,000
敷金・保証金	67,374,678	59,725,036	39,476,651	1,546,637	1,887,133		170,010,135
寄託金	—	18,953,489,709	—	—	—		18,953,489,709
求償権	—	2,153,379,509	—	—	—		2,153,379,509
求償権償却引当金	—	△ 2,073,061,643	—	—	—		△ 2,073,061,643
その他の資産	15,421,112	12,916,588	8,081,361	392,617	341,722		37,153,400
投資その他の資産合計	48,156,715,845	39,031,211,320	33,661,372,012	2,701,939,254	2,228,855		123,553,467,286
固定資産合計	49,573,671,054	39,129,570,467	33,812,900,843	2,704,249,123	5,372,696		125,225,764,183
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	13,775,706,124	—	—	—		13,775,706,124
長期保証債務見返	—	6,739,089,001	—	—	—		6,739,089,001
保証債務見返合計	—	20,514,795,125	—	—	—		20,514,795,125
資産合計	103,385,560,924	87,001,236,651	70,629,811,622	3,834,181,860	7,389,922,263		272,240,713,320

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
預り交付金	—	—	13,965,451	—	—		13,965,451
短期借入金	—	—	—	—	1,272,000,000		1,272,000,000
未払金	413,325,663	5,554,252	139,328,414	188,874	2,274,265		560,671,468
預り金	7,900,511	—	—	—	—		7,900,511
未払費用	25,207,434	19,413,920	14,974,002	560,794	511,087		60,667,237
仮受金	—	1,578	—	—	—		1,578
前受収益	—	45,383,344	—	—	—		45,383,344
引当金							
賞与引当金	34,140,841	29,486,189	23,982,397	1,000,444	927,368		89,537,239
保証債務損失引当金	—	702,894,156	—	—	—		702,894,156
政府事業交付金	515,842,507	1,232,431,241	7,170,702,614	—	—		8,918,976,362
支払備金	531,131,253	—	85,270,254	—	—		616,401,507
流動負債合計	1,527,548,209	2,035,164,680	7,448,223,132	1,750,112	1,275,712,720		12,288,398,853
II 固定負債							
長期前受収益	—	64,581,318	—	—	—		64,581,318
引当金							
退職給付引当金	258,791,669	176,233,975	82,182,613	41,740,641	8,160,941		567,109,839
保証債務損失引当金	—	264,038,431	—	—	—		264,038,431
資産除去債務	12,669,349	11,356,181	7,503,363	218,327	359,597		32,106,817
責任準備金	4,946,763,727	—	55,277,532	—	—		5,002,041,259
固定負債合計	5,218,224,745	516,209,905	144,963,508	41,958,968	8,520,538		5,929,877,664
III 保証債務							
短期保証債務	—	13,775,706,124	—	—	—		13,775,706,124
長期保証債務	—	6,739,089,001	—	—	—		6,739,089,001
保証債務合計	—	20,514,795,125	—	—	—		20,514,795,125
負債合計	6,745,772,954	23,066,169,710	7,593,186,640	43,709,080	1,284,233,258		38,733,071,642
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	35,026,000,000	53,663,765,831	46,675,226,579	1,800,000,000	2,860,000,000		140,024,992,410
地方公共団体出資金	—	3,775,558,404	—	—	1,437,700,000		5,213,258,404
民間出資金	20,238,700,000	2,917,278,411	2,431,033,851	1,800,500,000	1,523,200,000		28,910,712,262
資本金合計	55,264,700,000	60,356,602,646	49,106,260,430	3,600,500,000	5,820,900,000		174,148,963,076
II 資本剰余金							
資本剰余金	—	5,937,033	—	—	—		5,937,033
その他行政コスト累計額							
除売却差額相当累計額 (△)	—	△ 18,231,590	—	—	—		△ 18,231,590
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—		11,501,525,279
特別出えん金	—	—	362,800,000	—	—		362,800,000
資本剰余金合計	11,501,525,279	△ 12,294,557	362,800,000	—	—		11,852,030,722
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	29,511,246,957	3,424,814,081	12,732,760,534	189,972,780	240,252,854		46,099,047,206
積立金	362,315,734	165,944,771	630,693,071	—	20,682,438		1,179,636,014
当期末処分利益	0	0	204,110,947	0	23,853,713		227,964,660
(うち当期総利益)	(0)	(0)	(204,110,947)	(0)	(23,853,713)		(227,964,660)
利益剰余金合計	29,873,562,691	3,590,758,852	13,567,564,552	189,972,780	284,789,005		47,506,647,880
純資産合計	96,639,787,970	63,935,066,941	63,036,624,982	3,790,472,780	6,105,689,005		233,507,641,678
負債純資産合計	103,385,560,924	87,001,236,651	70,629,811,622	3,834,181,860	7,389,922,263		272,240,713,320

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
業務経費							
保険事業費							
保険金	3,351,243,041	—	745,628,215	—	—		4,096,871,256
保険料払戻金	19,409	—	22,788,774	—	—		22,808,183
保証保険事業助成金	311,297,000	—	119,674,000	—	—		430,971,000
国庫納付金	—	—	117,746,256	—	—		117,746,256
支払備金繰入	—	—	5,221,312	—	—	△ 5,221,312	—
政府事業交付金繰入	10,987,513	—	—	—	—		10,987,513
責任準備金繰入	303,545,961	—	—	—	—	△ 62,381,024	241,164,937
委託業務費	5,462,990	—	—	—	—		5,462,990
事業推進費	15,872,071	—	602,151	—	—		16,474,222
業務管理費	55,294,466	—	22,658,452	—	—		77,952,918
保証事業費							
求償権回収事業費	—	13,967,652	—	—	—		13,967,652
求償権償却引当金繰入	—	120,739,193	—	—	—		120,739,193
保証債務損失引当金繰入	—	532,114,600	—	—	—		532,114,600
調査研究費	—	2,050,795	—	—	—		2,050,795
委託業務費	—	70,482	—	—	—		70,482
事業推進費	—	8,145,500	—	—	—		8,145,500
業務管理費	—	16,786,020	—	—	—		16,786,020
貸付事業費							
業務管理費	19,954	—	1,310,463	983,772	901,664		3,215,853
経営改善発達支援事業費	—	50,354	—	—	—		50,354
経営改善発達支援事業費 業務経費合計	4,053,742,405	693,924,596	1,035,629,623	983,772	901,664	△ 67,602,336	5,717,579,724
一般管理費							
役員報酬	43,333,314	39,483,606	38,046,611	1,247,599	1,294,837		123,405,967
職員給与	303,087,383	260,151,776	210,487,977	8,785,550	8,844,132		791,356,818
法定福利費	57,871,509	49,422,970	40,908,444	1,711,578	1,714,918		151,629,419
事務諸費	230,100,817	182,468,650	143,381,304	5,724,250	4,975,592		566,650,613
退職給付費用	6,749,959	5,065,067	3,801,676	223,284	107,553		15,947,539
賞与引当金繰入	34,140,841	29,486,189	23,982,397	1,000,444	927,368		89,537,239
退職給付引当金繰入	28,815,497	18,199,119	23,889,471	806,082	—	△ 1,858,775	69,851,394
減価償却費	124,803,266	41,681,923	50,719,747	795,431	1,108,650		219,109,017
一般管理費合計	828,902,586	625,959,300	535,217,627	20,294,218	18,973,050	△ 1,858,775	2,027,488,006
財務費用							
支払利息	—	—	—	—	7,890,898		7,890,898
財務費用合計	—	—	—	—	7,890,898		7,890,898
雑損	2,548,653	—	—	—	—		2,548,653
臨時損失							
固定資産除却損	978,355	768,706	512,704	24,914	21,684		2,306,363
臨時損失合計	978,355	768,706	512,704	24,914	21,684		2,306,363
損益計算書上の費用合計	4,886,171,999	1,320,652,602	1,571,359,954	21,302,904	27,787,296	△ 69,461,111	7,757,813,644
II 行政コスト	4,886,171,999	1,320,652,602	1,571,359,954	21,302,904	27,787,296	△ 69,461,111	7,757,813,644

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常費用							
業務経費							
保険事業費							
保険金	3,351,243,041	—	745,628,215	—	—		4,096,871,256
保険料払戻金	19,409	—	22,788,774	—	—		22,808,183
保証保険事業助成金	311,297,000	—	119,674,000	—	—		430,971,000
国庫納付金	—	—	117,746,256	—	—		117,746,256
支払備金繰入	—	—	5,221,312	—	—	△ 5,221,312	—
政府事業交付金繰入	10,987,513	—	—	—	—		10,987,513
責任準備金繰入	303,545,961	—	—	—	—	△ 62,381,024	241,164,937
委託業務費	5,462,990	—	—	—	—		5,462,990
事業推進費	15,872,071	—	602,151	—	—		16,474,222
業務管理費	55,294,466	—	22,658,452	—	—		77,952,918
保証事業費							
求償権回収事業費	—	13,967,652	—	—	—		13,967,652
求償権償却引当金繰入	—	120,739,193	—	—	—		120,739,193
保証債務損失引当金繰入	—	532,114,600	—	—	—		532,114,600
調査研究費	—	2,050,795	—	—	—		2,050,795
委託業務費	—	70,482	—	—	—		70,482
事業推進費	—	8,145,500	—	—	—		8,145,500
業務管理費	—	16,786,020	—	—	—		16,786,020
貸付事業費							
業務管理費	19,954	—	1,310,463	983,772	901,664		3,215,853
経営改善発達支援事業費							
経営改善発達支援事業費	—	50,354	—	—	—		50,354
業務経費合計	4,053,742,405	693,924,596	1,035,629,623	983,772	901,664	△ 67,602,336	5,717,579,724
一般管理費							
役員報酬	43,333,314	39,483,606	38,046,611	1,247,599	1,294,837		123,405,967
職員給与	303,087,383	260,151,776	210,487,977	8,785,550	8,844,132		791,356,818
法定福利費	57,871,509	49,422,970	40,908,444	1,711,578	1,714,918		151,629,419
事務諸費	230,100,817	182,468,650	143,381,304	5,724,250	4,975,592		566,650,613
退職給付費用	6,749,959	5,065,067	3,801,676	223,284	107,553		15,947,539
賞与引当金繰入	34,140,841	29,486,189	23,982,397	1,000,444	927,368		89,537,239
退職給付引当金繰入	28,815,497	18,199,119	23,889,471	806,082	—	△ 1,858,775	69,851,394
減価償却費	124,803,266	41,681,923	50,719,747	795,431	1,108,650		219,109,017
一般管理費合計	828,902,586	625,959,300	535,217,627	20,294,218	18,973,050	△ 1,858,775	2,027,488,006
財務費用							
支払利息	—	—	—	—	7,890,898		7,890,898
財務費用合計	—	—	—	—	7,890,898		7,890,898
雑損	2,548,653	—	—	—	—		2,548,653
經常費用合計	4,885,193,644	1,319,883,896	1,570,847,250	21,277,990	27,765,612	△ 69,461,111	7,755,507,281

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常収益							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	2,163,855,918	—	541,126,007	—	—		2,704,981,925
回収金収入	1,675,294,154	—	487,983,779	—	—		2,163,277,933
助成金見合納付金収入	—	—	2,796,500	—	—		2,796,500
支払備金戻入	5,622,128	—	—	—	—	△ 5,221,312	400,816
政府事業交付金収入	10,027,656	—	500,179,297	—	—		510,206,953
責任準備金戻入	—	—	62,381,024	—	—	△ 62,381,024	—
保証事業収入							
保証料収入	—	202,584,239	—	—	—		202,584,239
違約金収入	—	8,660,722	—	—	—		8,660,722
償却債権取立益	—	10,365,735	—	—	—		10,365,735
政府事業交付金収入	—	9,097,422	—	—	—		9,097,422
貸付事業収入							
貸付金利息	2,314,885	—	1,090,858	—	45,873,599		49,279,342
政府事業交付金収入	—	52,800,000	—	—	—		52,800,000
事業収入合計	3,857,114,741	283,508,118	1,595,557,465	—	45,873,599	△ 67,602,336	5,714,451,587
退職給付引当金戻入	—	—	—	—	1,858,775	△ 1,858,775	—
財務収益							
受取利息	69,944,981	22,789,199	42,849,450	692,169	90,735		136,366,534
有価証券利息	217,950,798	116,381,079	137,063,986	16,655,253	3,817,900		491,869,016
財務収益合計	287,895,779	139,170,278	179,913,436	17,347,422	3,908,635		628,235,550
雑益	6,547,047	—	—	—	—		6,547,047
經常収益合計	4,151,557,567	422,678,396	1,775,470,901	17,347,422	51,641,009	△ 69,461,111	6,349,234,184
經常利益	—	—	204,623,651	—	23,875,397	△ 228,499,048	—
經常損失	733,636,077	897,205,500	—	3,930,568	—	△ 228,499,048	1,406,273,097
臨時損失							
固定資産除却損	978,355	768,706	512,704	24,914	21,684		2,306,363
臨時損失合計	978,355	768,706	512,704	24,914	21,684		2,306,363
当期純利益	—	—	204,110,947	—	23,853,713	△ 227,964,660	—
当期純損失	734,614,432	897,974,206	—	3,955,482	—	△ 227,964,660	1,408,579,460
前中期目標期間繰越積立金取崩額	734,614,432	897,974,206	—	3,955,482	—		1,636,544,120
当期総利益	—	—	204,110,947	—	23,853,713		227,964,660

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	2,176,727,333	—	562,494,819	—	—		2,739,222,152
保証料収入	—	197,422,579	—	—	—		197,422,579
回収金収入	1,670,245,985	—	503,453,986	—	—		2,173,699,971
求償権回収収入	—	87,663,803	—	—	—		87,663,803
違約金収入	—	8,660,722	—	—	—		8,660,722
助成金見合納付金収入	—	—	2,796,500	—	—		2,796,500
貸付金利息収入	846,129	—	978,149	—	48,816,943		50,641,221
貸付金の回収による収入	18,661,060,000	5,102,061,000	10,781,224,000	—	11,611,504,000		46,155,849,000
寄託金の回収による収入	—	2,472,191,346	—	—	—		2,472,191,346
その他の業務収入	15,124,684	11,009,829	4,110,660	172,155	75,474		30,492,802
保険金の支払いによる支出	△ 3,351,243,041	—	△ 745,628,215	—	—		△ 4,096,871,256
代位弁済費支出	—	△ 235,900,143	—	—	—		△ 235,900,143
貸付けによる支出	△ 18,721,330,000	△ 4,778,425,500	△ 9,513,314,000	—	△ 9,454,573,000		△ 42,467,642,500
寄託金の支払いによる支出	—	△ 500,000,000	—	—	—		△ 500,000,000
経営改善発達支援事業費支出	—	△ 50,354	—	—	—		△ 50,354
人件費支出	△ 415,986,216	△ 336,355,332	△ 273,398,289	△ 11,394,338	△ 11,302,892		△ 1,048,437,067
その他の業務支出	△ 779,763,951	△ 321,191,401	△ 383,683,563	△ 10,337,224	△ 9,891,468		△ 1,504,867,607
政府事業交付金収入	11,800,000	160,872,000	318,807,129	—	—		491,479,129
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 156,388,237	△ 107,439,393	△ 549,044,745	—	—		△ 812,872,375
小計	△ 888,907,314	1,760,519,156	708,796,431	△ 21,559,407	2,184,629,057		3,743,477,923
利息の受取額	262,415,224	131,015,153	162,308,105	16,296,114	4,135,185		576,169,781
利息の支払額	—	—	—	—	△ 7,945,393		△ 7,945,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 626,492,090	1,891,534,309	871,104,536	△ 5,263,293	2,180,818,849		4,311,702,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	△ 52,700,000,000	△ 10,800,000,000	△ 28,000,000,000	—	—		△ 91,500,000,000
定期預金の払戻しによる収入	47,300,000,000	6,300,000,000	27,600,000,000	—	—		81,200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 10,300,000,000	△ 1,900,000,000	△ 5,500,000,000	△ 400,000,000	—		△ 18,100,000,000
有価証券の償還による収入	16,200,000,000	2,700,000,000	5,500,000,000	400,000,000	500,000,000		25,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,821,611	△ 2,830,096	△ 2,029,395	△ 100,756	△ 134,639		△ 8,916,497
無形固定資産の取得による支出	△ 10,322,189	△ 7,644,104	△ 5,481,405	△ 272,144	△ 363,661		△ 24,083,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,856,200	△ 3,710,474,200	△ 407,510,800	△ 372,900	499,501,700		△ 3,133,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	—	—	—	—	8,755,000,000		8,755,000,000
短期借入金返済による支出	—	—	—	—	△ 11,438,000,000		△ 11,438,000,000
民間出資金の受入れによる収入	—	16,950,000	—	—	—		16,950,000
民間出資金の払戻しによる支出	—	△ 61,527,391	—	—	—		△ 61,527,391
特別出えん金の受入れによる収入	—	—	3,160,000	—	—		3,160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 44,577,391	3,160,000	—	△ 2,683,000,000		△ 2,724,417,391
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△ 140,635,890	△ 1,863,517,282	466,753,736	△ 5,636,193	△ 2,679,451		△ 1,545,715,080
V 資金期首残高	1,610,193,704	18,538,991,268	9,739,721,845	1,031,274,407	63,620,458		30,983,801,682
VI 資金期末残高	1,469,557,814	16,675,473,986	10,206,475,581	1,025,638,214	60,941,007		29,438,086,602

16. 各勘定別の利益の処分に關する状況

(単位：円)

科目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合計
I 当期末処分利益	—	—	204, 110, 947	—	23, 853, 713	227, 964, 660
当期総利益	—	—	204, 110, 947	—	23, 853, 713	227, 964, 660
II 利益処分額	—	—	204, 110, 947	—	23, 853, 713	227, 964, 660
積立金	—	—	204, 110, 947	—	23, 853, 713	227, 964, 660